

法人名 社会医療法人財団大和会
所在地 東京都東大和市南街1丁目13番地の12

医療法人番号

3

損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		15,538,369
2 事業費用		
(1) 事業費	15,581,960	
(2) 本部費	0	15,581,960
本来業務事業損失		43,591
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		414,978
2 事業費用		380,459
附帯業務事業利益		34,519
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		9,072
II 事業外収益		
受取利息	46	
その他の事業外収益	288,581	288,627
III 事業外費用		
支払利息	74,612	
その他の事業外費用	0	74,612
経常利益		204,943
IV 特別利益		
固定資産売却益	185	
その他の特別利益	60	245
V 特別損失		
固定資産除却損	10,631	
資産取得控除対象外消費税	24,444	
過年度賞与引当金繰入不足額	58,527	
過年度役員退職給付費用	115,459	
過年度法人税等調整額	16,649	
その他の特別損失	10,935	236,645
税引前当期純損失		31,457
法人税・住民税及び事業税	8,666	
法人税等調整額	△ 1,090	7,576
当期純損失		39,033

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用

2. 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定率法を採用しています。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 39 年～47 年
建物附属設備 6 年～20 年
構築物 10 年～20 年
医療用器械備品 2 年～ 15 年
その他の器械備品 2 年～20 年
車両運搬具 2 年～ 6 年

2 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、日本アクチュアリー会・日本年金数理人会が定める「退職給付会計に係わる実務基準」に準拠し計上しています。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。

役員退職給付引当金 役員に対して将来支給する退職慰労金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. その他貸借対照表等作成の基本となる事項

有形固定資産の減価償却累計額 11,090,580 千円

6. 担保に供されている資産に関する事項

1. 担保に供されている資産

土地 340,948 千円
建物 3,326,456 千円

2. 担保に係わる債務

短期借入金 259,620 千円
長期借入金 2,782,415 千円

7. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1. 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引の未経過リース料

建物附属設備 1,866 千円
車両運搬具 39,549 千円
医療用器械備品 2,529 千円
その他の器械備品 130 千円

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△2,077,439 千円
(2) 年金資産	一千円
(3) 未認識退職給付債務 (1) + (2)	<u>△2,077,439 千円</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	163,222 千円
(5) 未認識過去勤務費用	一千円
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	<u>△1,914,216 千円</u>
(7) 退職給付引当金	△1,914,216 千円